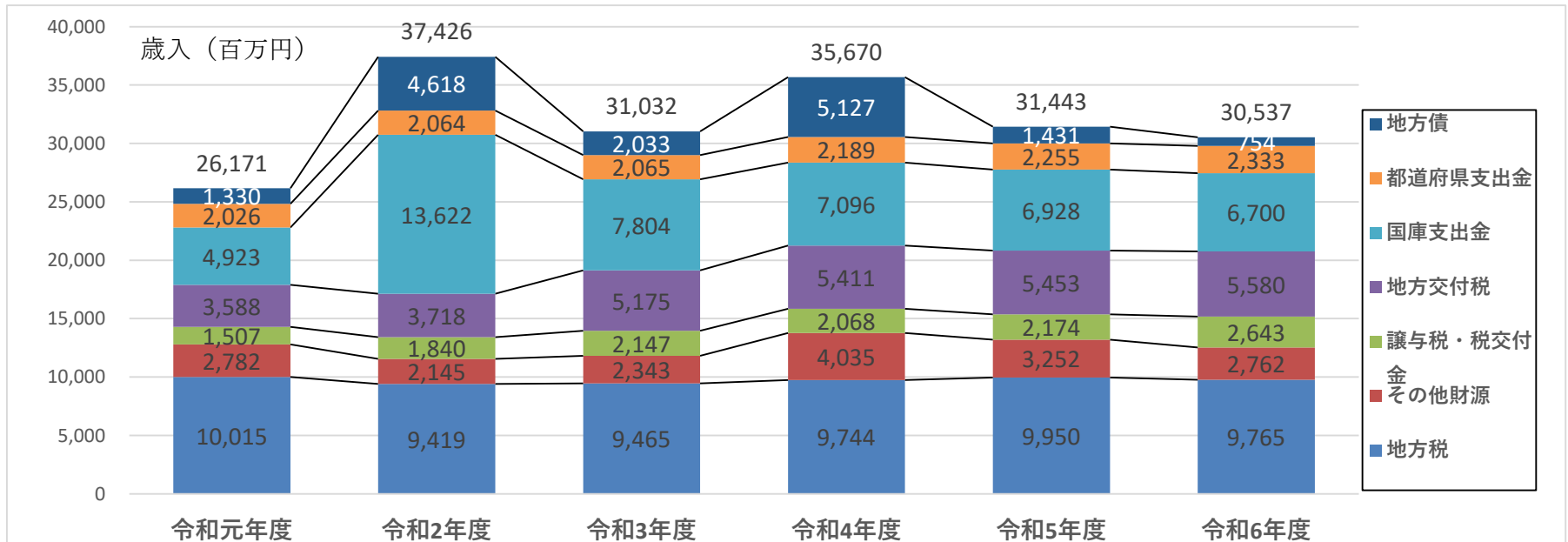
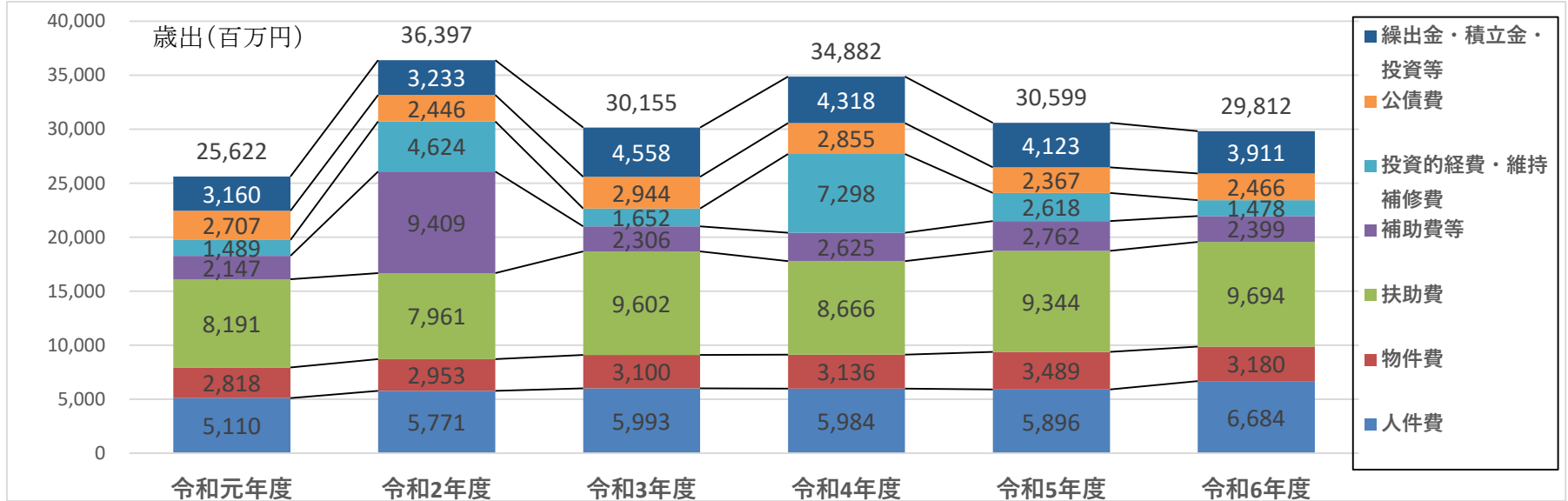


八幡市の財政状況と課題

令和8年5月

八幡市の概況（歳入歳出決算額の推移）

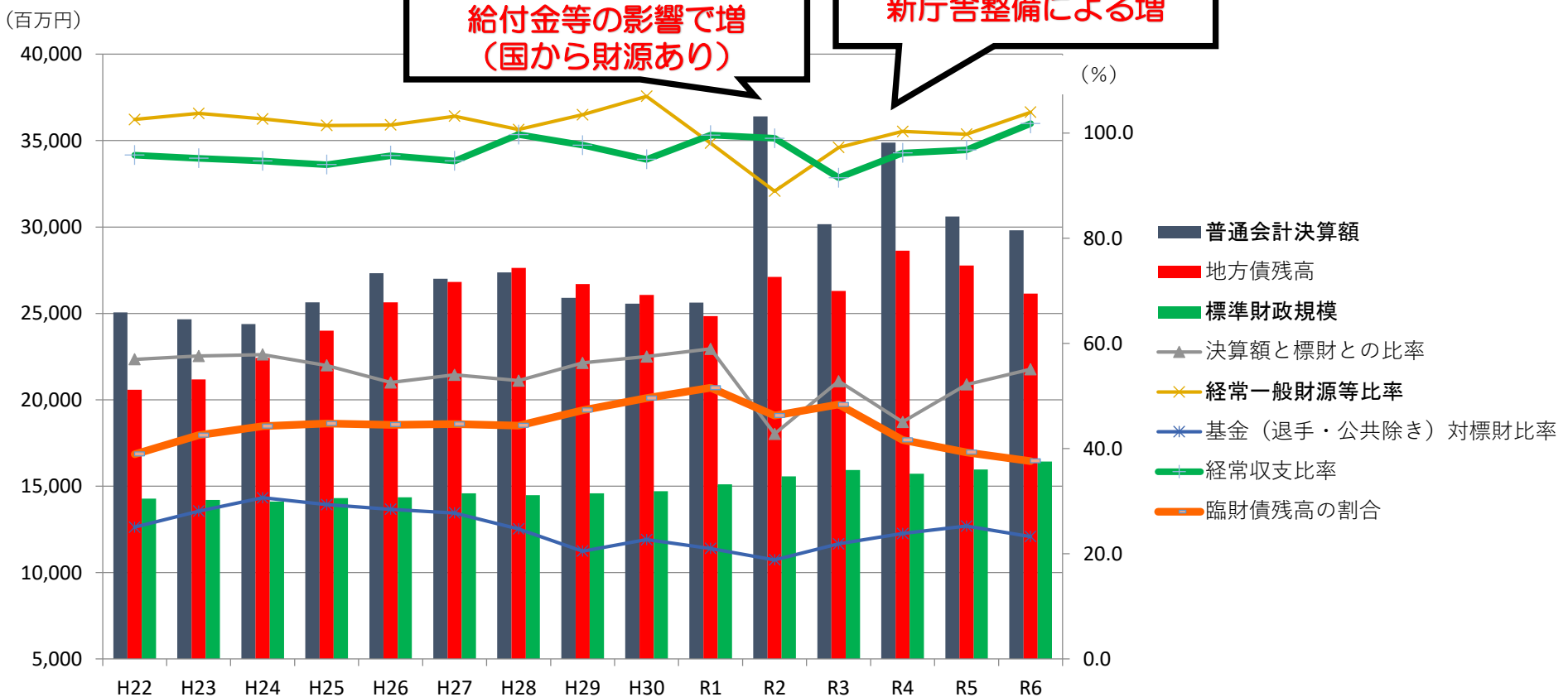
【歳入歳出決算の状況】



財政運営上の課題認識（その1）

- 新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた令和2年度以降、国の給付金事業やその後の物価高騰等の影響から普通会計決算額は以前よりも一段規模を増している。
- 令和6年度において、経常収支比率については101.8%と、府内市で最も高い値となり、財政の硬直度が極めて高くなっている。

【平成22年度以降の決算指標等】

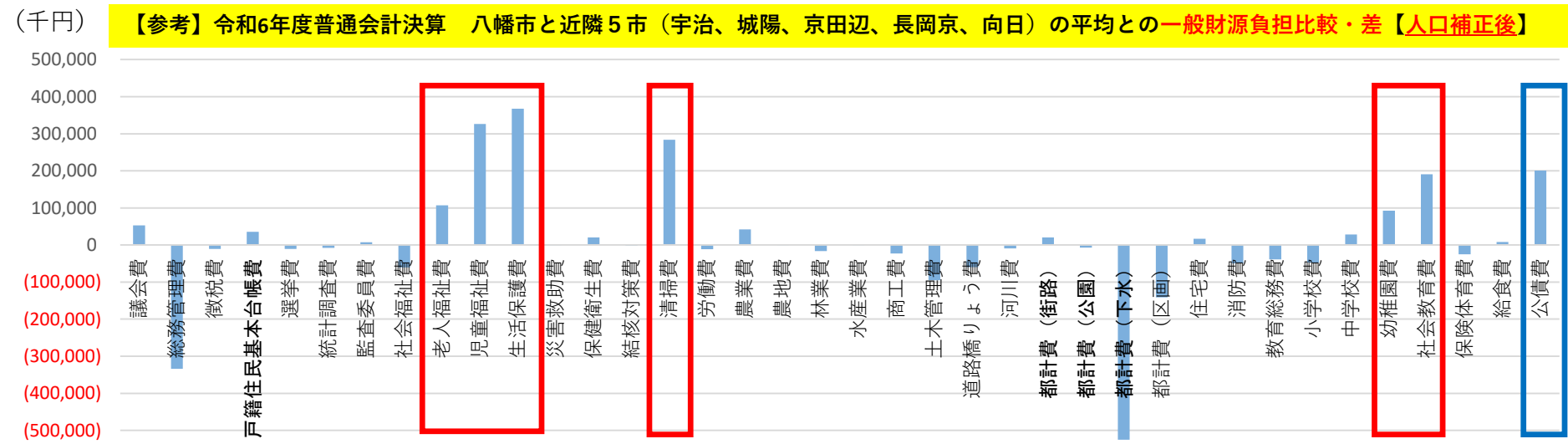
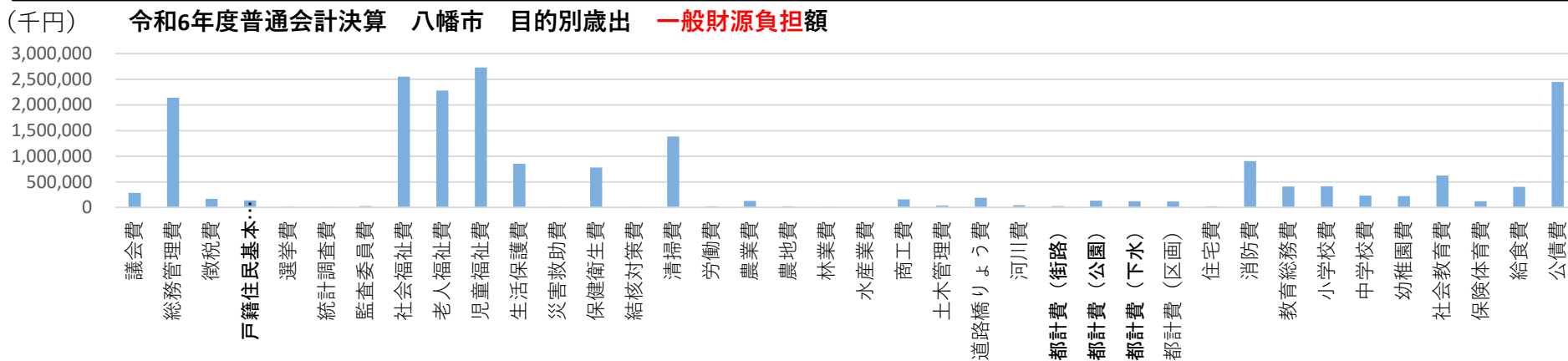


財政運営上の課題認識（その2）

- 令和6年度歳出を目的別・**一般財源負担**で近隣5市と比較すると、生活保護費、児童福祉費、清掃費、公債費、社会教育費、幼稚園費、老人福祉費において、近隣5市よりも**一般財源負担**が特に大きい。

※公債費については、生活保護費等の要因により近隣と比較して普通交付税の額が比較的大きいことから、過去に発行した臨時財政対策債(交付税100%算入)の償還額が大きくなっていることが主な要因と考えられ、実質的な財政負担の観点においては平均的な水準であると考えられる。

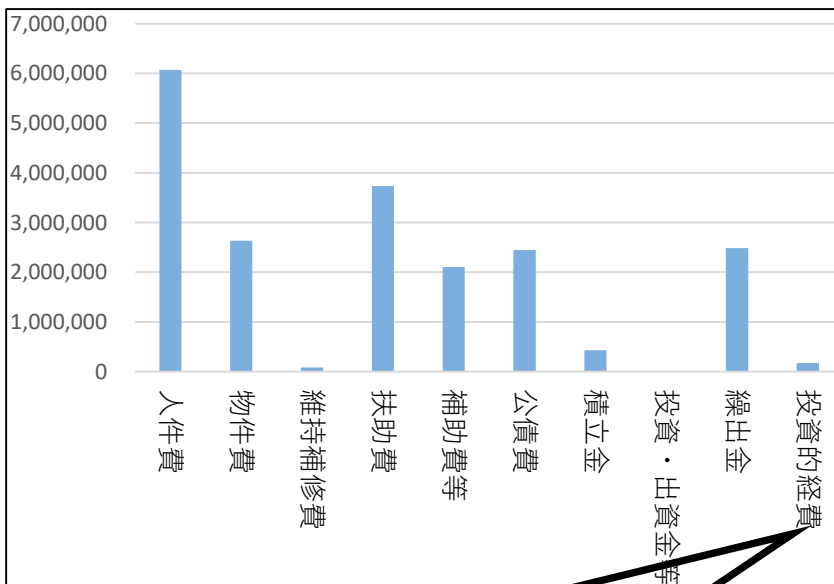
- 下水道費については、近隣5市よりも大幅に**一般財源負担**が低い水準となっている。



財政運営上の課題認識（その3）

- 歳出を性質別・一般財源負担に分析すると、人件費、扶助費、公債費、繰出金において、近隣5市よりも高い水準であり、物件費、補助費等、投資的経費等において低い水準となっている。
- 消防やごみ処理等の広域化や、事業の直営／委託状況等により、人件費が他の科目に置き換わるため、比較の際はこれらを加味した上でトータルコストを考える必要がある。
- 上記を踏まえても、人件費負担は大きく、加えて生活保護率・低所得者比率の高さ等による扶助費負担、高齢化の進行により介護・後期特別会計等への繰出金負担が大きくなっている。

(千円) 令和6年度普通会計決算 八幡市 性質別歳出 一般財源負担額

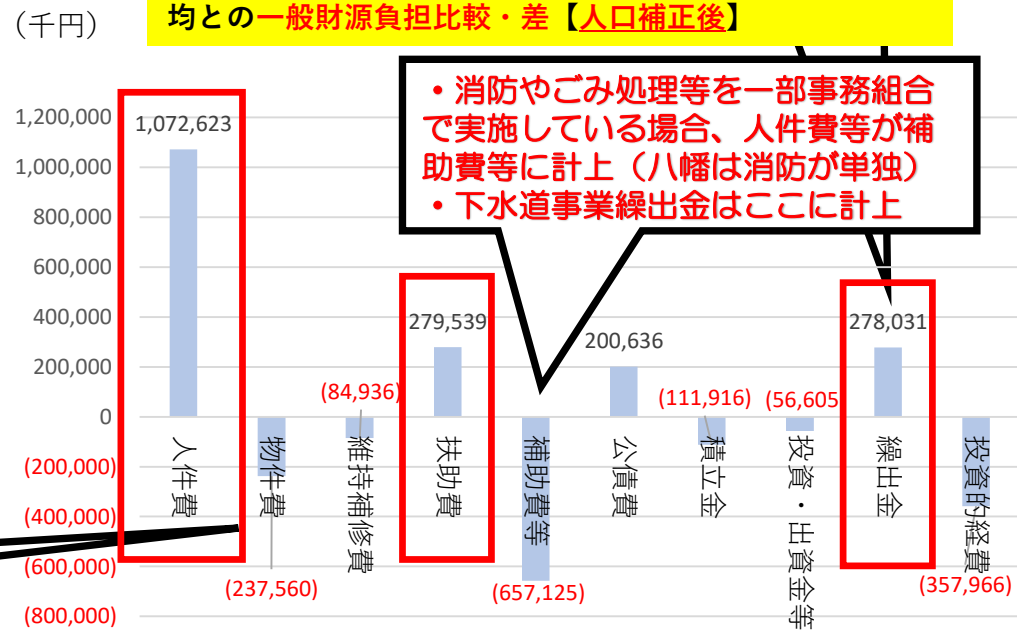


投資的経費は毎年の変動が大きく、八幡市は令和6年度は低い水準であった。また、基金や地方債を充当するとその年度の一般財源負担は生じない。

物件費は委託料の占める割合が大きい

繰出金は国保、介護、後期高齢者医療特別会計への繰出金が多くを占める→高齢化率に連動しやすい

【参考】令和6年度普通会計決算 八幡市と近隣5市の平均との一般財源負担比較・差【人口補正後】



・消防やごみ処理等を一部事務組合で実施している場合、人件費等が補助費等に計上（八幡は消防が単独）
・下水道事業繰出金はここに計上

財政運営上の課題認識（その4）

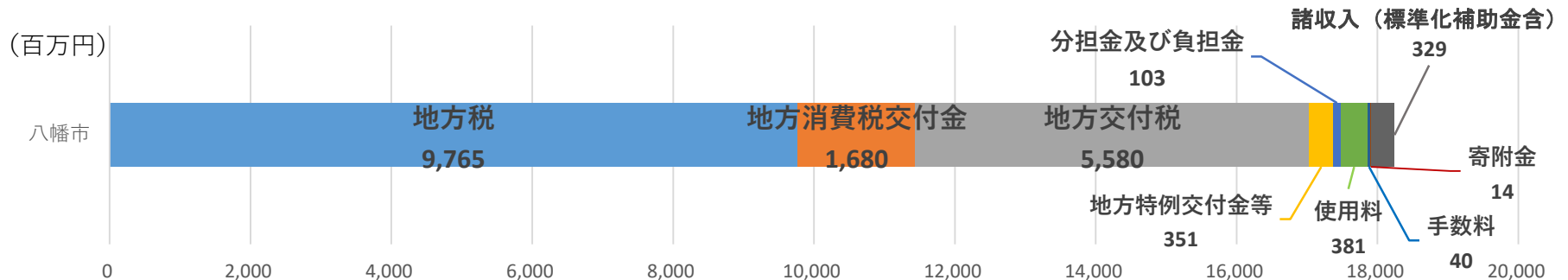
- ▶ 主な一般財源歳入においては、近隣5市と比較して八幡市は地方税、寄附金等が低く、地方交付税の額が大きい。
- ▶ 昨今のインフレ・国税収入の増加にも関わらず、市税収入額は伸びが鈍い状況である。国の地方交付税の算定は全国の地方税の伸びを基に試算されることもあり、地方交付税の伸びも限定的となると考えられる。

（地方税収入 八幡市 R5:99.5億円→R6:97.7億円(2.1%減※) 京都市 R5:3,201億円→R6:3,243億円(1.3%増)
東京都 R5:63,443億円→R6:67,423億円(6.3%増)

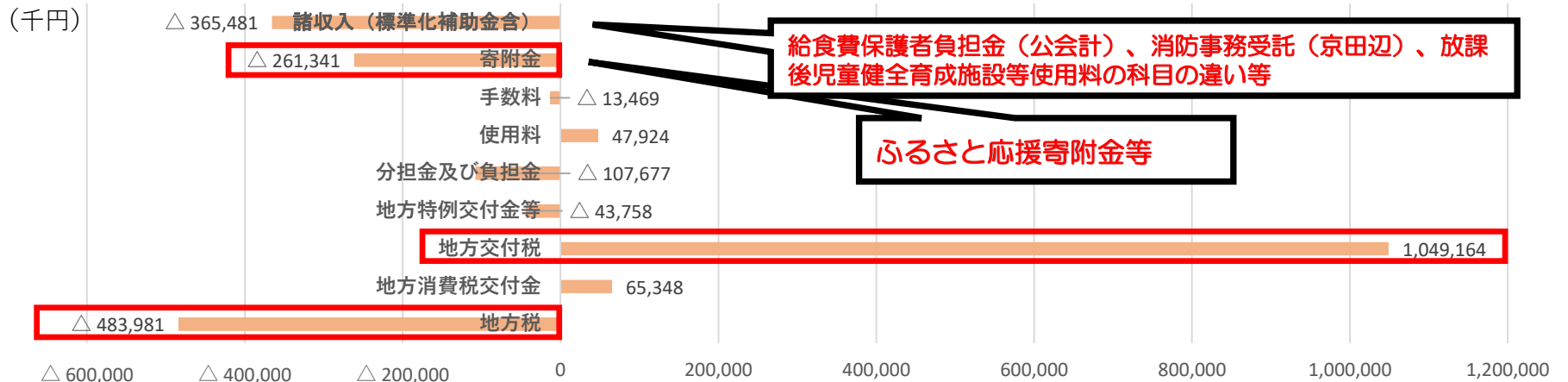
※R6は全国で実施された定額減税の影響が大きく、これを調整すると八幡市では1%程度(1億円程度)の増

- ▶ 税収の確保に繋がる施策やふるさと納税などの寄附金受入額拡大等への取り組みが求められる。

令和6年度普通会計決算 八幡市 主な一般財源歳入の額



【参考】令和6年度普通会計決算 主な一般財源等 八幡市と近隣5市の平均との比較【人口補正後】



財政運営上の課題認識（その5）

- 令和4年度の新庁舎整備において公共施設等整備基金を約15.4億円、令和5年度の消防庁舎（東部分署）整備において公共施設等整備基金を約6.2億円取り崩した。
- 令和6年度においては、経常収支の悪化により、財政調整基金約4.7億円の取り崩しを行った、他、各種基金への積立額が減少しており、基金残高の確保が課題となっている。（財政調整基金については前年度の決算剰余金の積立約3.6億円があったため差引約1億円の減）
- 令和8年度予算では一般財政調整基金の予算上の取り崩し額が**13.5億円**に上り、基金の枯渇が危ぶまれる状況となっている。

八幡市の基金残高推移（一般会計分）

